

給油再開見えぬ道筋

米軍主導の対テロ戦争を後方支援するための給油支援活動を続けてきた海上自衛隊の派遣部隊が1日、テロ特措法の期限切れで撤収を始めた。活動中断の代わりに政府は経済支援を打ち出した。アフガニスタンやその周辺で「対テロ作戦」にかかわる有志連合各国は「撤退ドミノ」を懸念し、海自の活動再開に期待を寄せるが、再開に至る道筋は見えてこない。

――1面参照

政府、代替策に懸命

「我が国がテロとの戦いについて、消極的姿勢に転じた」と国際社会に受け止められ、各国の対日姿勢に影響しないでは済まない――高村外相は特措法の期限切れを迎えた1日、活動の中断が外交的な影響を及ぼしかねないとの懸念を示した。政府は同日、給油中断の代替策を相次いで打ち出した。政府の海外経済協力会議でアフガンへの経済的支援の強化を表明。町村官房長官は同日の記者会見で、アフガニスタン難民に対する職業訓練のための財政支援を補正予算案に盛り込む考えを明らかにした。また、日本に給油を頼っていたパキスタンに対して、経済援助の大幅増額の検討を打ち出した。この外交努力だが、外務省幹部は「経済支援で、海自の役割が代替できるか」といえば、それはできない。また、日本はカネだけで済むのか、という批判を浴びることになった。民主党なども求めている民生支援も「治安の回復が大前提。退避勧告を出しているなかで、民間人にアフガンに入ってもらう状況ではない」という。一方、法案に反対の姿勢をとってきた民主党の



出航する補給艦「とぎわ」の甲板で帽子を振る海上自衛官たち11日午後5時、インド洋アラビア海北部で、杉本康弘撮影

必要性十分説明できず

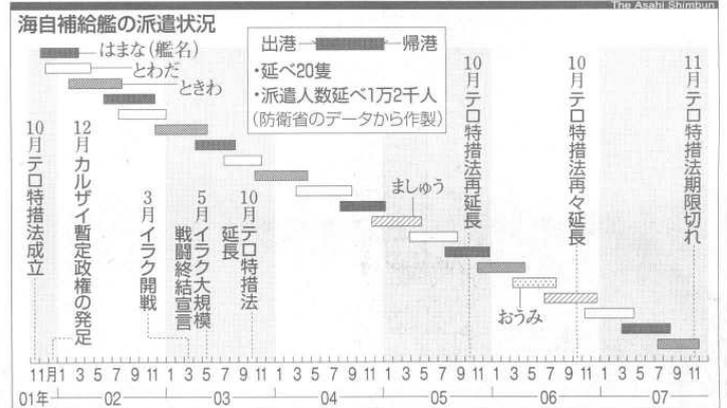
《解説》海上自衛隊がインド洋から撤収することになった直接の理由は、政治情勢の変化で参院第1党となった民主党が活動継続に反対したためだ。しかし、より本質的な理由はイラクを含む米軍主体の「対テロ戦争」が行き詰まる中、政府が給油継続の必要性を十分に説明できなかったことにある。給油量がピーク時の10分の1以下に減るなか、

小沢代表は「特定の国の軍事作戦を支援するために、自衛隊を海外に派遣することは憲法上も許されないし、よろしくないと切り捨てた。撤退すること自体については、それ以上のごまかしもありません」

政府・与党は、活動内容を給油・給水に絞った新法、補給支援活動特措法をできるだけ早く成立させ、活動の再開を目指す方針だが、法案成立のめどは立っていない。(山田明宏、金子桂)

米知日派、厳しい目

海自の補給活動中止について、米國務省のケシー副報道官は1日、「残念だ。新法が早急に成立して(自衛隊の)活動が一日も早く再開されることを期待している」と述べた。米政府としては、不満を感じているものの、今後の日本の国会審議に配慮してできるだけ批判は避けようという姿勢が鮮明だ。米国の知日派の間では、テロ特措法が期限切れとなったこと自体については「民主主義国家でこういう政策の変化はおこるものだ」(マクデビット、米海軍分析センター研究部長)などとして、ある程度やむを得ないとの見方がある一方、今後に向けては厳しい視線が注がれている。アフ元米国防総省日本部長は「新法がすぐに



「テロとの戦い」だけでは説明できないと見ると、「中東に石油の9割を依存する日本の輸送ルートにも重要な」(高村外相)と「シーレーン防衛」まで持ち出した。燃料が特措法の目的以外の「イラク作戦」に使われたとの転用疑惑を完全に一掃できない政府の対応は、給油の「目的」にも疑問を抱かせた。活動延長を求める与党、国連決議に基づいていないことを理由に反対する小沢民主党とも、その目線は米国や国連に向き、この地域に日本が戦略的にどうかわるべきかとの本格的な論戦は聞かれなかった。急ぐしらの「新法」は提出したが、成立の見通しは立たず、政府は「撤退」の代わりに関係国への経済支援などを増やす構えだ。新法ではテロ根絶への「主目的な寄与」を強調するが、自衛隊海外派遣の明確な基準も出口戦略も定まらない。期限切れを機に与野党は、「特措法」のあり方を含め、議論を仕切り直す必要がある。(佐藤武嗣)

成立すれば問題はないが、もし政府があきらめてしまうと、日本の同盟相手としての信頼性が厳しく問われることになる」と指摘。グリーン前米国家安全保障会議アジア上級部長も、新法案が参院で否決された場合、与党が衆院で再議決しなければ、「世界の多くの人々は、日本が国際安全保障で主導的な役割を果たすやる気がない」と結論づけるだろうと語った。来日中の英国王立統合軍防衛研究所のマイケル・クラーク所長も1日、朝日新聞のインタビューに対し「日本が撤退してしまうと、日本がアフガン作戦の合法性を問題視したことになる、歓迎しない」と軍事面よりも政治的な影響が大きいことを指摘する。

パキスタン外務省のサディク報道官は1日、朝日新聞に「日本は対テロ戦の重要なパートナー。給油中断で我々は深刻な影響を受ける。再開をお願いしたい」と述べた。(ワシントン)加藤洋一、イスラマバード(北川学)